

# 人論

## 住みやすい町を信任

日本の人口が本格的に減少を始めた。当然、どの地域でも人口減少の影響が出始めている。どこに行つても、その地域の自治体の方から、自分たちの地域は人口減少を食い止めため、こんな政策を行つているという話を聞くことがある。

先日、私が出演したテレビでも、そうしたテーマを取り上げた。千葉県流山市では子育てしやすい町をアピールするため、駅から地域の保育園に子供たちを無料送迎するサービスを行つてある。共稼ぎの夫婦は、出勤途中に駅まで

子供を連れてくればよいし、帰りも子供を駆けアップできること。通勤新線ができたこともあり、流山市の人口は増えているようだ。

九州の佐賀市では、近隣の大都市の福岡市に若い人が転居しないように、学校を卒業してから3年、あるいは佐賀市に転居して

は福岡市への人口流出を防ぐうとしている。人口争奪戦といふべきだ。

日本全体の人口が縮小している中で、多くの地域が人口流入を仕掛けようとするすれば、単なる争奪戦になってしまつのだ。こうした政策

## 「足による投票」に現実味

きた人にも3年、佐賀から福岡までは不毛であると感じている行政担当者も多いようだ。

一方5千円まで補助するといふ。番組で取材を受けた若い女性は、「就職に際して福岡市に引っ越しようかと考えたが、通勤費用が出るので、とりあえずは佐賀市の実家から通勤している」と語つ

ていた。こうした補助で、佐賀市では、魅力のない町からは人口が流出してしまつ。住みやすい町に移り住むところだが、その町

は「足による投票」とは、移住という行動が結果的に優れた地域を信託する投票のよつとなつてゐる

ことだ。この町にいつても同じような行政サービスが得られるといふ。「足による投票」は日本で足による投票の議論が始まつた。米国人なら住みやすいところを求めて頻繁に引っ越しするが、それが、結果的に魅力的な行政サービスが提供されることになる。足

による投票とは、要するに地域間の行政サービスの競争といつてある。競争によつて地域が競争する人が多いからだ。

しかし、日本も変わっていくかもしれない。福祉や教育や雇用機会など、よりよい環境を求めて転

は「足による投票」という経済学者が提起した「足による投票」の議論を思い出した。これは実際に投票すると日本人は今いるところに根が生え続ける人が多いからだ。しかし、日本も変わっていくかもしれない。行政サービスの全般的な質の底上げとなればよい

伊藤 元重

東大教授(国際経済学)